

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月1日

上場取引所 大

上場会社名 やまねメディカル
 コード番号 2144 URL <http://www.ymmd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 宮野 美晴

TEL 03-5201-3995

四半期報告書提出予定日 平成23年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,792	6.2	272	21.2	313	25.8	168	30.3
23年3月期第2四半期	2,628	△0.5	224	△21.7	249	△8.4	129	△7.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	1,533.87	—
23年3月期第2四半期	1,174.24	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
24年3月期第2四半期	2,918		1,548		53.0	
23年3月期	2,893		1,489		51.5	

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 1,548百万円 23年3月期 1,489百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	1,200.00	1,200.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	9.2	714	59.3	801	56.3	471	25.2	4,301.90

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	113,300 株	23年3月期	113,300 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	3,655 株	23年3月期	3,655 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	109,645 株	23年3月期2Q	109,923 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報等	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(7) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい景気情勢のうちに推移いたしました。サプライチェーン立て直しにより、当期間の後半に至って生産、輸出の持ち直しから、次第に景気立ち直りの動きが現れ始めました。しかしながら一方、急激な円高の進行、電力供給の制約問題や原子力災害の影響に加え、欧州の深刻な信用不安を背景とする世界的株安と米欧経済減速の波及による海外景気のかげりが予見されることに伴い、景気の下振れリスクが懸念される状況下にあります。

一方、介護業界においては、24時間対応の訪問介護・看護サービスの導入を主眼とする改正介護保険法(平成24年度施行)が6月に成立いたしました。また、高齢者が安心して生活できる住まいの確保を目的として、「サービス付き高齢者向け住宅」の創設を盛り込んだ「高齢者住まい法」の改正が4月に成立いたしました。ただ、平成24年度の介護報酬改定の行方については、介護職員処遇改善給付金の存廃問題とも併せて、厳しい財政事情のもと依然として予断を許さぬ状況にあります。

この間にあって、高齢社会の進行に伴う介護ニーズの増大を背景として、介護市場は着実な成長の基調を持続しておりますが、今後の市場成長を見越しての新規参入の増加に伴い、競合激化の傾向が強まりつつあります。

このような状況のもと、当社は制度改正の主旨を踏まえて、社会の多様なニーズに対応できる事業変革に取り組むとともに、介護保険法の基本精神に立脚して、介護を要する高齢者の「尊厳の保持」を肝に銘じつつ、ご利用者との心の「つながり」と「安全・安心」を特に重視したサービスの提供により、ご利用者及びご家族のご満足と信頼をさらに増進することを通じて、介護サービスの商品としての品質向上を図ることに努力いたしました。また、東日本大震災で被災されたご利用者の受入れにも注力いたしました。同時に、前期に積み残した業績の速やかな回復という課題を、当事業年度においてその必達を期して取り組んでおります。

この間、現存施設の稼働率の向上を優先課題として引続き施設新設を抑制する方針で臨んでおります関係上、当第2四半期累計期間における新規施設開設はありません。この結果、当第2四半期末において79箇所の直営デイサービスセンターを展開しております。

フランチャイズ事業においては、当第2四半期末におけるフランチャイズによるデイサービスセンターは2箇所にとどまっておりますが、新たに9月から、小規模デイサービスの全国展開に向けてのフランチャイズ加盟店の募集を開始いたしました。

以上の結果、当第2四半期(6か月)における当社の営業収入は2,792,155千円(前年同期比6.2%増)、営業利益272,279千円(前年同期比21.2%増)、経常利益313,316千円(前年同期比25.8%増)、四半期純利益168,180千円(前年同期比30.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産合計は、2,918,518千円(前会計年度末比0.9%増)となりました。資産の内訳については、流動資産が1,436,187千円(前会計年度末比5.1%増)、固定資産が1,482,331千円(前会計年度末比2.9%減)であります。また、負債合計は、1,370,263千円(前会計年度末比2.4%減)となりました。負債の内訳につきましては、流動負債が1,112,040千円(前会計年度末比43.0%増)、固定負債が258,223千円(前会計年度末比58.8%減)であります。純資産合計は1,548,255千円(前会計年度末比3.9%増)であり、その増加分は主として当第2四半期累計期間の利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、298,814千円となりました。なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、210,046千円(前年同期比109,323千円減)となりました。

これは主に、税引前四半期純利益311,516千円の計上と、法人税等の支払額113,931千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5,472千円(前年同期比74,700千円減)となりました。

これは主に、本社事務スペース拡充に伴う賃貸借の敷金の支払額4,365千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、207,991千円(前年同期比452,251千円減)となりました。

これは主に、配当金の支払額109,645千円、社債の償還による支払額58,700千円、長期借入金の返済による支払額24,618千円、コミットメントライン手数料の支払額7,449千円等により資金が減少した結果によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、「平成23年3月期決算短信」にて発表いたしました平成23年5月2日付公表の業績予想からは変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	302,232	298,814
営業未収入金	869,103	954,830
その他	200,479	189,878
貸倒引当金	△4,778	△7,336
流動資産合計	1,367,037	1,436,187
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	992,603	956,039
その他(純額)	94,157	86,814
有形固定資産合計	1,086,761	1,042,854
無形固定資産		
投資その他の資産	6,475	6,408
敷金及び保証金	375,755	380,281
その他	57,465	52,786
投資その他の資産合計	433,221	433,068
固定資産合計	1,526,457	1,482,331
資産合計	2,893,495	2,918,518
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	117,400	417,400
1年内返済予定の長期借入金	33,018	16,800
未払金	298,838	315,572
未払法人税等	120,863	148,000
賞与引当金	46,204	50,016
その他	61,384	64,251
流動負債合計	777,709	1,112,040
固定負債		
社債	455,200	96,500
長期借入金	16,400	8,000
退職給付引当金	—	540
資産除去債務	112,029	113,313
その他	42,630	39,869
固定負債合計	626,259	258,223
負債合計	1,403,968	1,370,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	304,375	304,375
資本剰余金	254,375	254,375
利益剰余金	1,050,814	1,109,350
自己株式	△120,038	△120,038
株主資本合計	1,489,526	1,548,062
新株予約権	—	192
純資産合計	1,489,526	1,548,255
負債純資産合計	2,893,495	2,918,518

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収入	2,628,287	2,792,155
営業原価	2,136,946	2,197,660
営業総利益	491,341	594,495
販売費及び一般管理費	266,640	322,215
営業利益	224,700	272,279
営業外収益		
受取利息	103	33
受取手数料	590	414
処遇改善交付金	49,281	50,965
雑収入	2,601	373
営業外収益合計	52,577	51,786
営業外費用		
支払利息	8,620	4,307
コミットメントライン手数料	15,000	4,366
雑損失	4,589	2,077
営業外費用合計	28,209	10,750
経常利益	249,068	313,316
特別利益		
貸倒引当金戻入額	478	—
特別利益合計	478	—
特別損失		
固定資産除却損	307	1,799
損害賠償金	82	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,494	—
特別損失合計	19,884	1,799
税引前四半期純利益	229,663	311,516
法人税、住民税及び事業税	88,000	140,753
法人税等調整額	12,587	2,581
法人税等合計	100,587	143,335
四半期純利益	129,075	168,180

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	229,663	311,516
減価償却費	59,844	53,532
長期前払費用償却額	7,651	8,113
株式報酬費用	—	192
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	540
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△713	2,557
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,481	3,811
受取利息	△103	△33
支払利息	8,620	4,307
支払保証料	1,901	1,648
コミットメントライン手数料	15,000	4,366
有形固定資産除却損	307	1,799
損害賠償損失	82	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,494	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,500	△85,727
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△111	△734
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,279	21,615
その他の固定負債の増減額(△は減少)	1,333	726
小計	346,672	328,233
利息の受取額	103	33
利息の支払額	△7,461	△4,241
返還金の支払額	△75,427	—
移転費用の支払額	—	△46
損害賠償金の支払額	△82	—
法人税等の還付額	59,215	—
法人税等の支払額	△3,650	△113,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,369	210,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56,584	△2,357
無形固定資産の取得による支出	△3,430	△1,123
敷金の差入による支出	△9,967	△4,732
敷金の回収による収入	308	11,206
長期前払費用の取得による支出	△10,500	△4,596
その他	—	△3,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,173	△5,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400,000	—
長期借入金の返済による支出	△47,665	△24,618
社債の償還による支出	△58,700	△58,700
リース債務の返済による支出	△7,615	△7,578
コミットメントライン手数料の支払額	△21,000	△7,449
自己株式の取得による支出	△15,160	—
配当金の支払額	△110,102	△109,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△660,242	△207,991
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△421,046	△3,417
現金及び現金同等物の期首残高	799,931	302,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	378,885	298,814

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社の報告セグメントは「通所介護事業」及び「フランチャイズ事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、当第2四半期累計期間においては、「フランチャイズ事業」の相対的割合が非常に低く、セグメント情報の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。